

令和 7 年度行政評価事後評価総括表

[評価に当たって]

三条市総合計画の体系に基づき、小項目単位で次の評価区分により評価を実施

■評価の区分

A 評価：成果指標の目標値以上の成果につながったもの

B 評価：おおむね成果指標の目標値どおりのもの

C 評価：成果指標の目標値に達しなかったもの

■評価一覧 全56項目

A 評価 22項目

B 評価 4項目

C 評価 30項目

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
1	子どもが健やかに育つ環境づくり	1 三条市の教育システムの深化	NRTの偏差値平均 ①計画策定時の小学校3年生が小学校6年生になるまでの各年度の値 ②計画策定時の小学校6年生が中学校3年生になるまでの各年度の値	①51.0 ②50.6	①48.3 ②46.9	C	・小学校、中学校共に基礎的な知識・技能の定着や、それらを活用して表現する力の育成に課題があり目標値未達。特に学習内容の系統性に関わる領域において、学年間の接続を踏まえた指導の充実が必要。義務教育課程9年間を見通した系統的な指導の在り方を明確にし、学園単位でのカリキュラム改善を推進するとともに、子どもが主体の学びの実現を図るほか、ICTを活用しながら授業と家庭学習の接続を充実していく。 ・地域に根差した教育の展開については、三条キャリア教育バンク等は有効に活用されているものの、体験活動自体が目的化する傾向にあり、児童生徒が学びとして意味付けたり、自身の将来や生き方と関連付けたりする質の向上に課題が残り目標値未達。振り返りや学びの言語化を重視し、児童生徒が地域の良さを自分事として捉え、ふるさとに誇りをもって生きる力を育成していく。 ・地域クラブ活動については、運動系部活動9種目全てで休日の地域クラブ活動を実現し目標値達成。今後も受託事業者と連携し休日活動の安定的な運営を図りつつ、平日部活動の地域移行を検討していく。	3
			学校の授業や活動を通じて三条市の人やものの良さを感じた割合 ①小学校の平均値 ②中学校の平均値	①76.0% ②66.0%	①59.2% ②48.5%			
			希望する種目の休日の地域クラブ活動に参加している生徒の割合	90.0%	90.0%			
		2 多様性への理解促進と個に応じた支援等の充実	Q-U（令和5年度からWEBQU）における学校生活満足群の割合（全学校平均）	76.0%	66.8%	C	・児童生徒自身に関する課題のほか、複雑な事情を持つ家庭や若手教職員の増加など多様で複合的な背景が影響し目標値未達。一人一人の児童生徒が安心して過ごせる学校生活の実現に取り組むため、4月の始業式前に学級づくり研修を設定してスキルアップを図るとともに、年間を通じた教員研修を充実していく。 ・令和8年度はWEBQUに替わり新たな学校生活アンケートを毎月実施し、悩みや困り感を早期発見して教育相談につなげていくほか、校内教育支援センターの運営充実に向けた指針を示していく。	

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価シート参照頁			
			項目	目標値	実績値						
1	子どもが健やかに育つ環境づくり	1	教育環境の充実	3	学校教育を支える基盤の維持、強化	時間外勤務ひと月45時間超の教職員の割合	38.0%	34.0%	A	・多様なスタッフの活用やシステムの入替による校務の効率化を進めたほか、授業時数や学校行事の在り方の見直しを学校に働きかけた結果、時間外勤務時間数が減少し目標値達成。引き続き多様なスタッフの活用を継続し、行事や授業時間数の見直しで教員の多忙解消を図り、児童生徒と向き合う時間を確保していく。	3

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁	
			項目	目標値	実績値				
1	子どもが健やかに育つ環境づくり	2 子育て環境の充実	1 保育環境の充実	待機児童数（10月1日時点）	0人	0人	A	・保育の受入体制の確保に努めた結果、待機児童数ゼロを昨年度に引き続き達成。令和8年度は少子化の進行を踏まえた保育所等の在り方について検討委員会を設置し具体的な方向性を整理していく。	5
			2 安心して子育てに向き合える環境の充実	子どもなんでも相談LINEの登録者数（累計）	1,100人	1,390人	A	・子どもなんでも相談LINEの登録者数が目標値を大きく上回った。より多くの方から気軽に相談してもらえることを目指し、後期実施計画では目標値の設定を見直した上で更なる普及を図る。 ・子育てを負担と感じる人の割合も目標値を達成。SNSや子育て支援サイトを活用し、子ども・子育て支援に関する情報発信の充実を図ってきたが、引き続き、市の取組に対する認知向上に向け、情報発信を強化するとともにターゲットごとに伝達手法を工夫していく。	
				子育てを負担と感じる人の割合	37.5%	33.3%			
	3 子どもの育ちへの支援	1 母子保健の推進	ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある人の割合	90.0%	81.5%	C	・伴走型出産・子育て応援事業や産後ケア事業の拡充などにより育児不安の軽減を図ったものの、家庭環境や社会情勢の変化など市の施策のみでは改善困難な要因が影響し目標値未達。不安感や悩みの払拭に向けて、引き続き、各種子育て支援施策の周知に注力していくほか、特に支援が必要な保護者に対しては、より積極的に相談支援や事業利用につなげていく。	7	
		2 個に応じた切れ目のない一貫した支援	年中児発達参観までに特別な支援や配慮を要する子どもに気付いた割合	94.0%	78.0%	C	・外遊びの機会の減少、少子化や核家族化による家族形態の変化などによる他者との交流経験不足などから子どもの様子が多様化したことで、特別な支援を要する児童かの判断が難しくなり、目標値未達。令和8年度から年中児発達参観と医師による集団健診を組み合わせた二段階方式による5歳児健診を実施し早期発見の強化を図る。		

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
2	1	ものづくり産業 の高付加価値化 と新事業創出	市内製造業企業のうち付加価値額に 改善が見られた企業の割合	60.0%	85.7%	A	・労働環境改善・働きがい向上モデル企業創出事業とデジタル化推進事業といった今 までのに取組みにより、目標値を上回った。支援企業は相応の成果を上げている一方 で、取組の必要性の認識に格差が存在する。今後は個々のニーズに対応できる補助制 度へ見直し、ターゲット層へのアプローチを強化し取組を推進する。	9
		生産性向上の推 進	労働生産性の改善が見られた企業の 割合	60.0%	71.4%	A		
		産業基盤の安定 化、強靱化	事業承継において対応方針を決定し た事業所の割合	30.0%	30.0%	A	・専門機関と連携した個別相談会を実施するなどの相談体制を整えたことで、相談実 績が増加。さらに支援費用の一部補助で新たに1件の事業承継につながった。引き続 き地道な取組を継続し、事業承継等推進補助金と併せ全体的な促進を図る。	
		未来志向の人材 戦略	働きやすさアンケートの結果が改善 した企業の割合	70.0%	90.0%	A	・労働環境改善モデル企業創出事業により就労規則改善やデジタル化推進で労働環境 の改善が図られ、目標値を上回った。また外国人材受入支援事業において2社へ補助 金を交付した。引き続き人手不足を始めとする人材課題の解決に向け、三条の人事部 コンソーシアムの取組と連携するなどし、多様な主体が従来の役割を越えて応分のリ スクを負担しながら自律的により良い解決を模索していく。	

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
2	2	1 農業所得の向上	支援を受けた農業者の販売増加額	276,570千円	414,170千円	A	・農業機械等導入補助金活用により、経営拡大計画達成と農産物価格上昇で大幅増加し目標値に達した。引き続き農地の集積・集約化を促進するとともに、機械等導入補助金予算を維持して規模拡大に取り組む経営体を継続支援する。	11
		2 果樹農業の振興	果物を返礼品としたふるさと納税寄附額（単年度）	250,000千円	279,000千円	A	・上半期の少雨で供給減も下半期は堅調で目標値に達した。首都圏パティシエと連携した創作スイーツ販売で認知度向上。引き続き返礼品提供事業者新規開拓による供給量確保と、ふるさと納税ポータルサイト充実、返礼品種類増加に取り組む。	
		3 中山間地域農業の振興	地域で取り組む「しただ米」の直接販売数量（単年度）	230.0 t	121.3 t	C	・既存顧客取引継続の意向から新規参画農業者を増やせず目標値未達。一方で協議会会員が連携する地域生産者から米を仕入れて販売し取引量を増加。引き続き農業者が主体的に自走できる体制づくりを目指し、直接販売量拡大と高付加価値化に向けた販路開拓支援を継続する。	
		4 林業の振興	森林経営計画策定面積（累計）	1,150.0ha	1,247.9ha	A	・令和 7 年度当初に新たに 2 箇所の森林経営計画策定で目標値に達した。引き続き民有林造林事業への上乗せ補助と地権者同意獲得支援を継続。地元説明会同席で計画の意義伝達し、施業面積拡大に向けた計画策定支援を推進	

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
2	3	1 差別化の徹底	ものづくり観光入込客数（単年度）	56万人	61.8万人	C	・ものづくり観光入込客数は、昨対比約121%で目標値を上回った。インバウンド入込客数が押し上げ。2025年日本国際博覧会LOCAL JAPAN展で三条市のものづくり力のPR等を実施。今後は再訪促進の仕掛けづくりが課題。SNS活用した情報発信継続とアウトドアギア体験提供で「ものづくりのまち」の認知度向上を図る。 ・下田地域観光入込客数は、昨対比約91.6%で目標値未達。ヒメサユリ祭り期間中の天候不順で登山客が半減したことや、クマ出没情報でキャンプ場の利用控えが生じたことが影響。クマ対策を行いつつ、アウトドアの聖地としての情報発信と八十里越街道開通を見据えた下田地域のPR強化が必要。引き続き県や県アウトドア協会と連携し大谷ダムでのウォーターアクティビティ等でアウトドアの聖地として魅力を発信する。	13
			下田地域観光入込客数（単年度）	70万人	47.9万人			
		2 広域観光の推進	八十里越街道沿線地域と共に創出した観光コンテンツ数（累計）	10件	6件	C	・企画開発や投資コスト等のハードルがあり、商品化に至ったものが少なく目標値未達。一方で只見町・南会津町でシティプロモーションを実施し、民間事業者が3市町の地域資源をデザインした手ぬぐいを商品化。国道289号八十里越区間の令和9年度夏開通を見据え、民間事業者の意欲を引き出すため継続的にサポートして観光コンテンツの開発を強化	
		3 インバウンドの推進	外国人観光入込客数（単年度）	7,900人	9,749人	A	・昨対比約125%で目標値を上回った。台湾人インフルエンサーやYoutuberと連携しSNS発信で大反響（再生回数58万回）。Facebook・Youtubeの有効性確認。引き続き台湾ターゲットにファムトリップ継続し、観光レップ設置で情報発信強化する。市内事業者向けセミナー実施でインバウンド受入の機運を醸成する。	

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
3	1	健康づくりの推進	1 健康課題へのアプローチの深化	各種健(検)診の受診率 ①特定健診受診率 ②各種がん検診受診率平均	①52.0% ②17.5%	①48.3% ②12.2%	C ・ 特定健診受診率は目標値未達。県央健診スクエアでの健（検）診実施について周知を図ったほか、予約方式の改善で受診者数は延べ1,245人増加（前年比48.5%増）。ナッジ理論を用いた未受診者勧奨を10月のほか新たに5月にも行い、2,088人（前年比132.5%増）の受診につながる。「みなし健診」を実施し受診率向上を図るとともに、受診券に同封するチラシを工夫することで受診行動につなげる。 ・ 各種がん検診受診率平均は目標値未達。現時点では令和5年度が最新値で、新型コロナウイルス感染症の影響継続が要因と推察。がん検診の未受診者勧奨は、電子申請導入で受診率向上を目指す。 ・ 特定保健指導実施率は目標値未達。特定保健指導実施率向上の取組として、スマートウォッチを活用し対象者の生活スタイルに合わせた保健指導を実施。利用者は目標人数に達しなかった。「端末操作に自信がない」といった声もあり、スマートウォッチの利便性や操作の簡便さの周知を図るとともに、個別に操作説明の機会を設ける。また、個々の重症化リスクに応じた特定保健指導未利用者への再勧奨を行い、勧奨の案内チラシを見直すことで、実施率の向上を目指す。	15
			2 健康意識の醸成及び向上	健康のための行動を実践している人の割合 ①1日1時間以上の歩行（同等の身体活動を含む。） ②アルコールの適量摂取 ③タバコを吸わない	①35.0% ②27.0% ③43.0%	①55.0% ②32.7% ③89.1%		

章	節	小項目		R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁		
				項目	目標値	実績値					
3	健康で心豊かに暮らせる環境づくり	2	安定した医療体制の確保	1	医療体制の充実	市内医療機関への就業等の支援制度を活用した看護師等の数（累計）	210人	70人	C	・看護師等就業・移住支援金事業で市内医療機関に就業・移住した看護師の数は目標値を大きく下回る。当該事業は一定数の看護師確保につながっているが、市内病院に勤めるに当たり、移住せずとも通勤しやすい環境にあることから、移住に至るケースが少なかったことが推測される。	17
				2	適切な医療資源の活用	新規人工透析導入者数の前年度からの増減数（単年度）	0人	+5人	C	・新規人工透析導入者数の前年度からの増減数は目標値未達。高齢者は腎機能が自然と低下しやすく、高齢化社会の進展に伴い、高齢者人口が増加する状況にあることが新規人工透析導入者の増加の一因になっていると推察。糖尿病等生活習慣病未治療者や治療中断者への受診勧奨や保健指導を実施。未治療者6割、治療中断者3割が医療機関を受診。糖尿病の重症化が懸念される患者6人にかかりつけ医と連携して保健指導を実施し、生活習慣の改善が見られた。新規透析導入者の3年間の平均は2.3人で現状値と比較すると改善	
						特定保健指導実施率（再掲）	55.0%	47.3%			

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁			
			項目	目標値	実績値						
3	健康で心豊かに暮らせる環境づくり	3	地域包括ケアの推進	1	支援体制の充実	集いの場や地域の支え合い体制がある自治会数（累計）	197自治会	214自治会	C	・集いの場や地域の支え合い体制がある自治会数は目標値達成。5 圏域に配置した生活支援コーディネーターによる集いの場への支援を継続。「対象を問わない地域づくり」が5 圏域全てで実施し、順次、地域住民等による自主活動へ移行中。 ・重層的支援ケース終結率が目標値を大幅に下回る。新たに配置した重層コーディネーターが支援困難ケースの支援に関する相談に応じるほか、多分野の福祉専門職等を対象に研修会を実施するなど、支援の役割分担の明確化や支援者間の関係構築を図ったものの、対象者の抱える問題が多岐にわたり、複合化しているために、支援終結まで半年以上の時間を要するケースが全体の8 割程度。引き続き、支援者間の更なる連携強化を図る。	19
					重層的支援におけるケースの終結率（単年度）	50.0%	8.3%				
				2	社会の変化を踏まえたサービス提供体制の整備	介護保険サービスの月当たりの利用件数の平均	13,500件/月	13,080件/月	C	・介護保険サービスの月当たりの利用件数の平均、訪問系、通所系サービスの月当たりの利用件数の平均は、目標値未達。令和6 年度に新たに介護施設が整備されたことにより在宅での複数サービス利用者が施設サービスへ移行したことにより、利用件数が減少したものと推察。また、自立を基本としたケアマネジメントの実施体制の充実に取り組み、ケアマネジャー等への「高齢者の自立支援」の理念の浸透やケアプラン点検員による介護給付適正化の指導が定着してきたことも要因の一つ。なお、大規模な介護サービス提供事業所の閉鎖はないため、サービス提供体制に不足が生じているものではないと捉える。要介護認定者数は今後も増加していくものと想定。これに対応できるサービス提供体制を整備することが肝要であり、それに必要となる人材確保に注力していく。	
3	効果的な支援の実施	訪問系、通所系サービスの月当たりの利用件数の平均	4,100件/月	3,128件/月	C						

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
3	健康で心豊かに暮らせる環境づくり	1 生涯学習の推進	講師公募型講座の講座テーマ数	70テーマ	53テーマ	C	・講師公募型講座の講座テーマ数は目標値未達。既存講師の申込が多く、受講者の中には教える水準にないという自己評価の低さから講師になることを躊躇するなど循環型の仕組みが成り立ちにくいことが要因 ・生涯学習講座の参加者数は目標値未達で前年16,952人を下回る。オンライン講座や通信教育等学びの多様化で対面講座の相対的減少が要因。市民ニーズの把握により講座を充実させるとともに、内容のマンネリ化回避のため講座内容を定期的に見直していく。	21
			生涯学習講座の参加者数（単年度）	17,400人	16,482人			
		2 文化、芸術の振興	文化振興事業の参加者数（単年度）	10,100人	10,003人	B	・美術展や音楽祭等各種事業で参加者数が微減となり目標値にはわずかに届かなかった。他方、来場者アンケートでは約9割の方から一定の満足感を得られた。公民館講座に加えて、文化・芸術の振興についてのイベント情報を旧来の紙ベースの広報のほかにSNS配信による周知等も行っていく。	
		3 スポーツの推進	トップアスリート体感イベント参加者のうち、初めてトップレベルの競技を直接観戦した人数（累計）	900人	1,952人	A	・トップアスリート体感イベント参加者のうち、初めてトップレベルの競技を直接観戦した人数は目標値を大きく上回る。令和8年1月に三条市合併20周年を記念した宝くじスポーツフェア・ドリームバレーボールを開催し1,500人超が参加。トップアスリートを招聘する場合、種目ごとにチームや選手の出演に係る費用に大きな違いがあり、交渉に支障をきたすことが課題。質の高い事業を継続するため安定的な財源の確保に努める。 ・ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数は目標値を大きく上回る。関係団体の協力により充実したスタッフ体制できめ細やかで丁寧な対応ができ、様々な種目を体験してもらうことができた。ユニバーサルスポーツの体験を一過性のもので終わらせないために自発的な行動につなげていくことにあわせて、これまで体験したことがない市民に体験してもらうことが重要。令和8年度は県スポーツ協会の協力を得てスポーツ体験キャラバンと同日開催で体験内容の拡充を図る。	
			ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数（累計）	900人	1,310人			
		4 幅広い活躍の場の創出	ボランティア団体登録者数（累計）	1,500人	1,077人	C	・ボランティア団体登録者数は、既存登録者の高齢化・後継者不足で団体構成員の減少が続いていることや情報の届きにくさ、参加機会との接点の限界が背景で目標値未達。三条市社会福祉協議会と連携し、情報発信や参加機械の提供を継続していく。	

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
4	1	1 既存の権利課題 に対する感度の 向上	“ツナガル”フォーラムの参加者数 (単年度)	1,400人	1,400人	C	・“ツナガル”フォーラムの参加者数は目標値達成。全盲のピアニストと義足のダンサーによるトークセッションなどコンテンツ強化を図り来場者は過去最多。今年度以上に多様な関係団体と連携し来場者増加を図るほか、障がい当事者のメッセージを発信するコンテンツを検討 ・共生社会推進企業の認証割合は目標値を大きく下回る。新規認証は20事業所（合計90事業所）。職員による個別の制度紹介が最も申請つながるため、重点的に働き掛けを行う企業の整理を行ったが時間を要し、働き掛け開始時期が令和7年度下半期からとなり、認証事業所を大幅に増やせず。繰り返し個別の働き掛けを行うとともに企業側が認証にメリットを感じられるようアプローチ策を検討	23
			共生社会推進企業の認証割合	30.0%	8.0%			
	2	2 新たな権利課題 に対する認知度 の向上	性的マイノリティの認知度	70.0%	42.8%	C	・調査対象の拡大により数値が変動し目標値未達。男女共同参画市民意識調査の結果は39.6%で前回比上昇を確認。若年層では認知度が高い傾向だが、年齢層の高い世代で理解が十分に進んでいない傾向がある。年齢層の高い市民の理解を深めていくため、地域活動や講座等を通じた丁寧な周知を強化	
	2	1 早期発見のため の取組の推進	Q-U（令和5年度からWEBQU）における学校生活満足群の割合（全校校平均）（再掲）	76.0%	66.8%	C	—	25
	2	2 社会の変化に即 した支援の充実	児童虐待管理の終結率（単年度）	60.0%	10.9%	C	・児童虐待管理の終結率は目標値を大きく下回った。複雑な問題を抱える家庭の増加や支援介入後も改善が図られないケースなど、継続的支援が必要な家庭が増加。弁護士等の助言により再発防止に重点を置き、より慎重に管理終結時期を見極めることとしたため結果として終結率が低下。関係機関と連携を密にしながら個々に応じて丁寧に支援を継続していく。 ・障がい者虐待管理の終結率は目標値未達。養護者や家庭において複合的な課題を抱えており終結調整に時間を要するケースがある。支援機関との情報共有連携を密に行い、必要に応じて重層的支援体制と連携しながら終結につなげる。また、相談支援専門員等の支援者に対し、虐待対応の理解を深め、虐待等への気付きを高めるための周知啓発等を行っていく。	
			障がい者虐待管理の終結率（単年度）	100.0%	45.5%			

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
5	住 み 良 い 地 域 づ く り	1 生 活 環 境 の 整 備	1 道路ネットワークの強化	都市計画道路の供用開始区間の割合	100%	85.7%	B	・都市計画道路の供用開始区間の割合は目標値未達。都市計画道路田島曲淵線の開通に向けて事業を進めたものの、国庫補助金配分が少なく令和7年度完了が先送り。新保裏館線北工区は調査及び測量を予定通り実施。引き続き国土交通省、新潟県と連絡調整を密にし、国の補正予算の活用を図りながら、進捗遅れを最小限化に留められるよう取り組む。
			2 公共交通の持続可能性の確保	デマンド交通利用者数（単年度）	80,000人	54,280人	C	・デマンド交通利用者は目標値大幅未達。一方、AIオンデマンド交通導入市街地では一日平均利用者が67人から100人に増加。デマンド交通全体では、新型コロナウイルス感染症禍での生活様式変化や物価高騰に伴う料金値上げ、人口減少等が影響し利用者が減少。今後は利用者伸び悩みや行政負担増、バス路線の廃止・減便、運転手不足等の様々な課題を踏まえ、公共交通見直しを更に検討していく。
			3 空き家対策の推進	空き家の流通等件数（単年度）	74件	162件	A	・空き家流通等件数は目標値を超過し達成。成約件数も48件から72件に増加。燕三条空き家活用プロジェクトに一部業務委託するとともに、啓発チラシの配布や自治会協力の下で空き家所有者に通知を送付。令和7年度から委託業務を拡大しより効果的な対策が可能に。空き家を発生させないための取組や空き家の利活用のほか、必要に応じて解体に取り組む。
			4 公園、緑地等の整備	都市公園における健全度判定C及びDの施設数	7 基	18基	C	・都市公園における健全度判定C及びDの施設数は目標値未達。遊具の更新・修繕や撤去を着実に進めたきたが、限られた予算に対し、更新費用の高騰等が支障となっている。引き続き遊具の点検等を行いながら可能な限り適正な維持管理に努める。
			5 上下水道の整備	水道管路の耐震化率	14.7%	12.5%	B	・水道管路の耐震化率は目標値未達。更新費用の高騰、国や県との調整に時間を要したことなどから進捗遅延。令和8年3月に新たな三条市水道事業ビジョンを策定。本ビジョンに基づき水道管路の耐震化を推進していく。
				公共下水道及び農業集落排水施設接続率	72.2%	72.7%		・公共下水道及び農業集落排水施設接続率は、既に下水道に接続している人口が減少するものの目標値達成。引き続き既存の支援制度の周知に努め接続率向上を図る。
			6 居住環境の充実	すまい快適断熱リフォーム補助金の補助件数（単年度）	150件	75件	C	・すまい快適断熱リフォーム補助金の補助件数は目標値未達。当補助事業創設時点で想定件数の見通しが立てにくく目標値を過大設定。国の補助金との併用が不可で一定数が国の補助を活用していることが要因。市の補助は、居間などの部分的な使用でも補助が可能であるというメリットも周知不十分。目標値を予算予定の100件に再設定し、市の補助制度のメリットを含め制度周知の強化に努める。

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
5	住み良い地域づくり	2 社会資本の適切な管理	1 公共施設の最適化	維持管理費の試算に着手する施設の割合	100.0%	100.0%	C	・公共施設再配置計画で廃止等に位置付けたが、関係者との調整が付かない14施設を対象に各所管課で廃止等スケジュールを作成。スケジュール作成で機能移転の検討、利用者等利害関係者との調整、廃止等合意形成プロセス、関係者説明、周知等の視点から実施項目を整理。今後は作成したスケジュールを基に各所管課で廃止等に向けた検討や調整を進める。
				都市公園における健全度判定 C 及び D の施設数（再掲）	7 基	18基		
		2 長寿命化の推進		一定期間使用不能となる修繕が発生した施設数	0 施設	0 施設	A	・一定期間使用不能となる修繕が発生した施設数は、使用不能修繕発生なしで目標達成。予防保全を各所管課で適正実施継続。所管課への通知等で意識付けして適正維持管理推進 ・舗装修繕が必要な路線の修繕着手率はほぼ目標値達成。国庫補助金配分が少なく修繕着手率が予定を下回った。引き続き国に対して予算要望を行い修繕計画が着実に進められるよう努める。また、道路舗装の個別施設修繕計画に基づき進捗管理し、適宜計画を見直し長寿命化に努める。 ・早期に措置を講じる必要がある橋梁の修繕着手率は目標値達成。計画通り進捗した。引き続き国に対して予算要望を行い修繕計画が着実に進められるよう努める。また、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき進捗管理し、適宜計画を見直し長寿命化に努める。
				舗装修繕が必要な路線の修繕着手率	79.7%	78.5%		
				早期に措置を講じる必要がある橋梁の修繕着手率	75.0%	76.7%		
		3 維持管理体制の整備		道路等の維持管理に関する要望等の対応率	91.5%	95.7%	A	・道路等の維持管理に関する要望等の対応率は目標値達成。維持管理体制の整備における道路等に係る包括的維持管理業務については、受託事業者において事務効率化や体制見直しを図った。包括的維持管理業務は既に全市域に展開していることから、今後はDXによる業務効率化と高度化を推進
								29

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁			
			項目	目標値	実績値						
5	住み良い地域づくり	3	安全、安心の確保	1	防犯対策の推進	市内の不審者事案発生件数	5 件	11件	C	・ 防犯メール等による注意喚起や三条市防犯協会及び三条警察署と連携した啓発を実施。不審者事案発生件数増は学校及び児童生徒の防犯意識の向上の現れと捉える。登下校時の子どもを狙った犯罪の抑止のため、引き続き不審者情報の把握や注意喚起、防犯カメラの維持管理を行う。くわえて、職員による青色回転灯パトロールや地域防犯ボランティアによる登下校時の見守りの強化で不審者事案抑止に努める。	31
				2	交通安全対策の推進	市内の交通事故発生件数に占める高齢者の事故の割合	39.0%	43.5%	C	・ 認知機能の低下が見られるようになっても運転を継続する高齢者が一定数おり、高齢者事故件数が多い。他方、高齢者の事故の割合は策定時から年々減少傾向。全体の事故件数の減少に向けて、引き続き自動車運転時の交通マナーや交通安全に関する意識啓発を実施していく。また、高齢者が自ら運転する必要のない環境整備も念頭に置き公共交通全体の在り方を検討し、事故割合の減少に努める。	
				3	除雪体制の維持	車道除雪の除雪車 1 台当たりの除雪延長	3.63km	3.21km	A	・ 車道除雪の除雪車 1 台当たりの除雪延長は目標値達成。除雪体制の維持について、受託事業者数は前年度と同数程度を確保し、適切な担当路線の設定、市リース除雪機械の貸し出しによる台数増や大型化等により作業効率の向上を図った。資格取得補助を実施し大型特殊自動車の資格取得を 5 人が活用。受託事業者の負担軽減を図るため、新規の除雪業者が参入しやすい環境づくりを進める。	
	4	地域の維持、活性化	1	地域活動の維持、活性化	自治会等において、新たに主体的な活動を行った団体数（累計）	120団体	239団体	A	・ 地域おこし協力隊による自治会等の活動主体の後押し強化で目標達成。両者の関係深化で自治会からの協力要請が増加。引き続き、地域おこし協力隊による自治会活動の後押しを継続し、対象地域の偏り対策で支援団体を通じた働き掛けを行い、広い地域での後押しの支援を進めていく。	33	
			2	移住、定住の促進	就労相談等、各種アプローチによる移住者数（累計）	490人	699人	A	・ 移住支援制度を利用して移住した人数は約1.2倍となり目標値達成。自治体間での競争環境が高まり、新たな流入きっかけの創出が必要。住宅取得支援の強化で新たに移住家族住まいづくり補助金を創設。今後は顕在層・潜在層双方への情報発信とアプローチ強化で新たな流入きっかけの創出を図る。		
			3	地域の担い手の確保	就労相談等、各種アプローチによる下田地域への移住者数（累計）	49人	75人	A	・ 移住促進住宅の整備や地域おこし協力隊の定住促進で目標値達成。民間事業者等による下田地域の賃貸物件整備を支援する民間移住促進住宅整備補助金を新設。引き続き現地体験参加の促進を強化し、更なる認知拡大と移住促進を図る。		

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁		
			項目	目標値	実績値					
5	住 み 良 い 地 域 づ く り	5	自然 環 境 の 保 全	1	脱炭素社会の推 進	公共施設における再生可能エネ ルギー利用施設数	18施設	18施設	C	・再生可能エネルギー利用施設は目標値達成。令和8年2月から島田会館で三条保内 発電所の電力利用を開始。企業の脱炭素経営支援で20社が温室効果ガスの排出量把 握・削減に取り組んだ。引き続き、公共施設における再生可能エネルギー導入施設の 拡大を図る。 ・中小企業版SBT認証取得企業数は目標値未達。補助上限額増額で7社が認証取得す るものの、脱炭素経営意識が浸透していないことなどの課題がある。既に脱炭素経営 を一定程度意識している企業の取組を更に促すため、SBT認証の取得に係る支援を充 実させ、その活用等を促していく。
					中小企業版SBT認証取得企業数（累 計）	20社	7 社			
				2	森林環境の保全	森林経営計画策定面積（累計） （再掲）	1,150.0ha	1,247.9ha	A	・植林面積は、荒沢、鹿熊地内で計画通りに植林を実施し目標達成。引き続き下田地 域で計画的に植林を行い、自然と人間共存する緑豊かな地域の維持に努める。
						植林面積（累計）	68 a	68 a		
				3	環境行政の推進	エコクラス認定数（単年度）	40クラス	18クラス	C	・市立小中学校にエコクラス認定制度を周知したが児童数減少による学級数の減少や 複式学級化、総合学習におけるカリキュラム内容の変更で実施を見送った学校あり。 クラス単位に限らない申込みを呼び掛けることで事業活用を推進し、環境保全意識の 醸成を図る。

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁
			項目	目標値	実績値			
6	災害に強いまちづくり	1 災害に強い社会資本等の整備	1 水害対策の充実	雨水調整池の整備箇所数（累計）	2 か所	1 か所	C	・ 雨水調整池の整備箇所数は目標値未達。興野第 1 雨水調整池は令和 7 年 8 月に完成。西大崎雨水調整池は湧水処理に時間を要し進捗遅延。下坂井雨水調整池は耐震基準の見直しを踏まえた設計を進めることから進捗遅延。大雨時の浸水被害想定地域の浸水対策は、対策手法、事業費及び効果等を検討し一部対策工事を実施。西大崎雨水調整池は令和 8 年度完了を目標。下坂井雨水調整池は令和12年度完成に向けて進める。
			2 地震対策の充実	水道管路の耐震化率（再掲）	14.7%	12.5%	C	・ 木造住宅の耐震改修費の補助件数は目標値未達。令和 7 年度から国及び県の制度見直しに合わせ補助上限額を120万円から140万円に増額し耐震化を推進。今後も国や県の動向を情報収集し有効な見直しを検討するとともに、比較的安価な耐震シェルターの普及促進にも努める。
				木造住宅の耐震改修費の補助件数（単年度）	3 件	2 件		
								37

章	節	小項目	R 7 年度成果指標			評価	成果指標に対する評価・今後の方向性	事後評価 シート 参照頁			
			項目	目標値	実績値						
6	災害に強いまちづくり	2	災害から命を守る仕組みづくり	1	自らの安全を守る知識の向上、実践	出前講座や防災訓練等で災害時にとるべき行動を学習、実践した人数（単年度）	1,680人	2,679人	A	・水害対応総合防災訓練で市民が防災について学べる掲示を全ての避難所で実施。ものづくり拠点施設では災害用トイレカー展示や防災士の資格を持つアナウンサーによる防災教室の開催で多くの市民が参加。ぼうさいこくたい2025出展では、7.13水害の記録や取組、災害用トイレカー展示で三条市の取組を広くPR。デジタル避難訓練配信開始で市民手軽に確認。令和8年度は総合防災ガイドブックの作成を通じて自助・共助意識を啓発	39
				2	地域防災力の維持、向上	共助を促進するための訓練や研修会等への参加団体数（単年度）	45団体	44団体	B	・共助を促進するための訓練や研修会等への参加団体数は目標値ほぼ達成。防災訓練への参加呼び掛けで自治会単位での参加が昨年度より増加。今後は災害時要援護者避難支援体制について地域の実情等を把握し必要に応じ体制を見直す。また、防災訓練を通じて実行性を確保する。	
			3	実効性のある減災体制の構築		浸水センサーの整備地点数（累計）	20地点	20地点	C	・浸水センサーの整備地点数は目標値達成。計画どおり令和6年度中に完了済み。今後も必要な情報を効果的に収集する手法とその構築について検討を続ける。 ・災害協定は目標達成。令和7年度にJR東日本及び三条警察署との災害協定を締結。洪水発生時、燕三条駅の一部を一時滞在可能エリアとして避難者に提供。警察署庁舎機能不全時には三条市役所等を代替施設として提供することを定め実効性ある減災体制を強化。今後は水害対応にとどまらず震災や原子力災害についても全国の教訓を学び取組につなげていく。 ・消防団員数（全団員）は目標値未達。現代の働き方・家庭環境変化で20代・50代の退団者が多いことや地域コミュニティ希薄化により入団者増加につながらず。過剰な勧誘活動への苦情により勧誘を控えざるを得ない状況が生じたため、今後は勧誘方法の見直しが必要 ・学生消防団員数は目標値未達。三条市立大学オリエンテーションでの説明及びリーフレットの配布を実施したものの、新入生入団数伸び悩み。1期生の卒業により16人退団したが、新入生の入団は7人にとどまった。学生消防隊がサークル活動として令和7年度に認可されたことから、学生主体の活動盛り上げに期待。今後はSNSでの消防団の魅力発信に注力	
						震災等の教訓を踏まえた災害協定締結数（累計）	2件	6件			
						消防団員数（全団員）	1,035人	946人			
						消防団員数（学生）	50人	44人			